

平成27年度第3回幕別町創生総合戦略審議会 会議要旨

- 1 日 時 平成27年11月4日（水） 18:30～20:30
- 2 場 所 町民会館2階講堂
- 3 出席委員 藤原会長、森委員、土谷委員、滝田委員、森岡委員、木島委員、大槻委員、宮田委員、山本委員、喜多委員、田巻委員、仙北谷委員、水口委員、宮本委員、堀川委員、村田委員
(欠席：山内委員、佐々木委員、中村委員、三島委員)

- 4 町出席者 細澤室長、山端参事、有田主事、西嶋副主幹
- 5 一般社団法人北海道開発技術センター出席者 越後主席研究員、小西研究員

6 会議要旨

- (1) 開会
- (2) 会長挨拶
- (3) 議事概要

別紙のとおり

7 議事概要

- (1) 住民アンケート調査の追加分析結果、ヒアリング調査結果について
資料1-1、1-2により西嶋副主幹から説明。

(説明概要)

資料1-1

- ・ 前回(9/9)の審議会で委員から意見のあった追加分析。
転入者と転出者の転入理由について比較し、町の魅力と不満点を確認。
- ・ P8以下のCSポートフォリオ分析について、前回の審議会で提出した資料が計算誤りだったことが判明したため、分析結果が誤っていたことを謝罪し、改めて分析結果について説明を行い、町の最優先改善施策として求められていることを確認。
- ・ P17で地区別・年齢別の施策ニーズを整理。

資料1-2

- ・ 人口減少が地域へ及ぼす影響を把握するため、町内の医療施設と商店(生鮮食品取扱店)に対してヒアリングを実施するとともに、合計特殊出生率の増加を目指すため、子育て支援センターあおば分室の利用者に対してヒアリングを実施した結果について説明。

(子育て支援センター利用者)

- ・ 子育てをするうえで町の良い点と不満に思う点、子育てと仕事の両立に対する現状、町に取り組んでほしい点に関する結果の取りまとめ。
- ・ 特記事項として、出産を期に職場を辞めさせられたなど子育てに対する職場の理解が少ないことの見解が寄せられた。
- ・ 町に望むことは、「子育て世帯への経済的負担」と「子育てと仕事の両立支援」が大半を占める。

(医療施設)

- ・ 町内医療機関の現状と町政との関わり、並びに今後の高齢者医療、小児医療の見通しについて医療機関に対してヒアリングを実施。
- ・ 特記事項として、日曜診療や往診など当番で行っているが、来院者数は少なく、経費の面で負担が多い。当番診療時は医院だけでなく、外来薬局も出勤してくれるため、非常に申し訳なく感じている。
- ・ 特定健診受診率も色々行っているが、未だ効果的な方策がない。
- ・ 小児医療については、情報共有など保健師との連携が非常に重要。

(町内商店)

- ・ 町内の商業の現状と今後の戦略、産業と雇用の場をつくることに関して、町内の生鮮食品取り扱商店（個人商店及び大型スーパー）に対してヒアリングを実施。
- ・ 札内地区スーパーの現状として、札内橋より西側は商圈として考えていない。チラシは、幕別町内のみ配布。今後は池田町にあるいちまるの動向が気になる。
- ・ SNSを利用した情報発信により町内外全域を対象にした経営や、なじみの客との繋がりを重視した経営など個人商店は個々の経営方針の相違が大きい。
- ・ 町に対して望むことは、個人商店・大型スーパーともに企業誘致に対する町の姿勢、買い物弱者に対する支援で一致している。

質疑は特になし

- (2) 幕別町人口ビジョン・総合戦略に関する委員からの意見について
資料2により西嶋副主幹から説明。

(説明概要)

- ・ 9月15日から10月1日まで、幕別町人口ビジョン(骨子)並びに今後取り組むべき施策について、審議会委員に募集した意見結果について説明。
- ・ 資料を事前送付していたため、概要のみで個々の事例は説明省略。

質疑は特になし

- (3) 幕別町人口ビジョン（素案）について
資料3により西嶋副主幹から説明

(説明概要)

- ・ 前回の審議会からの訂正箇所並びに今回新たに追加した箇所について説明。
- ・ P16～P18、P20、P24～P25の人口推計のうち、推計5と推計6のパターンについて、計算方法が誤っており、推計人口について前回資料から訂正している旨を謝罪。

(今回追加した部分)

- ・ P1 人口ビジョンの策定理由として、全国的な動きを追加。
- ・ P12～13 通勤や通学による町の流出入人口と昼夜別人口比率を追加し、町内住民の半数は町外に通勤・通学するが、町外の人約3割しか幕別町に通勤・通学していない現状である。
- ・ P25～P26 人口動態が地域に及ぼす影響について、これまでの人口推計や住民アンケート、ヒアリング結果から整理。
- ・ P27 現状と課題の整理について、自然動態と社会動態に分けて整理。
- ・ P28～P30 人口の将来展望として、このまま何もせず推移した場合は、社人研の推計方法に準拠して町で推計した人口(住民基本台帳人口)として2060年には17,608人。
2060年に町の目指すべき人口(住民基本台帳人口)としては、現実的に住民の希望を叶えることを目指し、他市町村のほとんどが採用している国の人口置換水準の2.07でなく、住民アンケート結果の希望子ども人数(1.55)から推計し、19,481人とする旨を提案。

水口委員 疑問に思ったのが、幕別の子供を産みたい数が1.55、非常に低い気がする。国がアンケートしたのは、結婚する可能性や亡くなる可能性を考慮した結果として1.8、それを2030には1.8、2040年に2.07にし、2060年に人口1億人にするというもの。

私の記憶では、帯広市のアンケート調査は2を超えており、上士幌では2.6だった。

ただし、アンケートの仕方が、単に何人欲しいですかと聞く場合と、子育てや経済的な不安などが解消されたら何人欲しいですかと聞く場合により違いが生じる。大体は2人希望、出来れば3人が十勝の一般的な感じのため低いような気がする。1.55をスタートとすると結婚や子育てに対する意識が低く、むしろ子供が欲しくない町なのかなという感じもするので、逆にその意識に対する対策をする必要があるのでは。1.55を素直に受入れていいものか難しい。

あと、各市町村もみんな2.07と高い目標となっているのですが、人口減少対策の取組なのに2.07を目指しませんと言っていいものかどうかが悩み。最終的な目標が2.07で、それはすぐには達成出来ないで、2030年なのか2040年なのか百年後なの

か分かりませんがそこは難しい。

道も2030年に1.8、2040年に2.07にしている。ただ、国は国、道は道であって、町がそれに合わせる必要性はないが、それにしても1.55は低い気がするし、それを目標にするのはどうかと思う。

越後(調査機関) アンケートの聞き方として、様々な課題が解消されたらという聞き方はしていない。現在、お子様は何人いますか、と理想的な子供の数は何人ですかと単純に聞いて、その結果が1.55である。

水口委員 実際の子供の数は1.55より多いでしょうか。1.55は実際の子供の数のような気がする。札幌や東京なら、そもそも出生率が1.2なので、これくらい低い気もする。これなら現状と希望が同じ気がするし、単純に自分が今まで行った町では1人ないし0.8人位の差が出ると思う。理想だったら何人ですかは、理想だから夢が叶ったらの数値であって、私の回りでも2人は欲しいという声が多い。

細澤室長 現状、町の出生率は1.46であって、アンケートの結果1.55はかなり低い数値かなと思ったところ。ほかの町村の人口ビジョンが国に準拠して1.8、2.07にして人口ビジョンをたてていることは十分承知していたところ。逆に2.07まで引き上げるには、どのような施策を行う必要があるのか町として考え方に苦慮する現状である。私どもとしては、アンケートの結果、少なくとも子供を産みたいという希望を実現できる施策を行うとして、現実に即した人口目標を設定する考えとしたところ。

あと、社人研の移動率の考え方についてですが、人の移動によっても人口は変化しますが、社人研による幕別町の移動率は現在プラスであり、それがなくなるのではないかと、幕別町への転入者は少なくなるのかと考えたところであるが、今年度から実施しているマイホーム応援事業としてこれまで町外から100人が定住しているので、今後もこれらの移住・定住施策を行うことにより現在の社会増を維持したい思いから、移動率は社人研の数値を用いた推計3を町の将来人口として設定しようと事務局して考えた結果。確かに消極的ではないかという考えもあるでしょうが、町として現状に即した推計を持ちましょうという考えで皆さんに示したところ。

水口委員 他の町は希望を叶えると2.1台になってしまう。それはさすがに無理なので、全国が1.8で、そこはもともと子供を作りたいという希望が高い町なので、目標を落として道と同じ数値にしている。でするので、そもそもの発射台が高い状況。全国の希望が1.8なのに、子育てや自然環境の良い十勝圏で全国平均のアンケートより低いことに対して違和感があるだけ。本当に1.5なら、若い人に対する意識改革を行う必要があるのでは。

大槻委員 夫婦間の不妊率というのは10組の夫婦がいたら1組は欲しくても産まれない状況なので、みんなが2人希望しても産まれる子どもは18人になる、つまり1.8になる。だとすると、残りの6組が2人、3組が1人で1.5くらいかなと思います。

水口委員 逆に国の1.8も同じ計算をされていて、たぶん2.5人くらいと、つまり1人、2人、3人だと2~3人の方が1人よりも多く、一方で0人の方もいるし、同じような計算は国も行っている。幕別がそんなに子供を欲しがらないという結果に対してそうなのかなという感じ。

森委員 アンケートの方法は、町や国や道、それぞれ異なるのでしょうか。(異なる)。だとしたら、条件の違うアンケートは単純比較出来ないですね。それはどういう風に考えたらいいのでしょうか。施策を整えたうえでの理想を言うのか、現状の中での理想を言うのかによって結果は異なる。その辺の質問の内容が一致していないと比較はできない数値ですね。

藤原会長 森さん言われるように、比較対象が違うのであれば、私としては他の町は比較す

る必要はないのかなという感じ。現在1.46しか産めない状況にあるんだということ
をみんなが分かってもらえればよいかと。そのうえで、どういう町にして、どうし
たら良くなるのかを考えて、理想論ですが、結果的には何年か、何十年か後に国の
数値を超える町になればいいのかなと。この1.55の数値の使い方については、こ
ういう風にしか考えていないんだという消極的な捉え方でなく、今話したような捉え
方をみなさんに分かってもらえる方法が良いかなと思います。

森委員 前回どの推計方法が良いかという質問に対して、実態を表している数値を使うの
が良いのではと提案したのを覚えている。今回の採用についても低いという評価を
頂いていますが、現実を表しているなら有効かと。それが、たとえ他の町や道、国
の推計方法と違って、ベースは正しいと思いますが。ただ一方で、それらの背景
について、この会議の場では分かっても、他の場所では数値が一人歩きして単純
比較されないかなと。幕別町やる気ないんじゃないのと。

藤原会長 それはありますよね。幕別町は魅力がない町なのかなと捉えられかねないですね。

水口委員 これを公表した時に、アンケート1.55でした。それを受け入れました。これでい
んだというメッセージになりますよね。それでいいのかなと。

アンケートは1.55だけどそれがいいというならそれでいいけど、低いと考えるな
らどうしたら良いかという方法もある。国の2.07と乖離があるなら1.8を目指し
ますとか。現実の数値を受け入れるのもいいのですが、皆さんが低いと思っているなら、
目標をアンケートと同じにするのではなく、高くする必要があると私は思います。

山本委員 現実として、子どもが9人の人もいるけど、やはり1ないし2人の方が多い、お
母さんの話では3人目はなかなか出てこない現状。2人は理想という話も出てくる。
30台はお家を建てることもあり、基本共働きの現状。0歳～1歳預けて1年後に仕事
に復帰が多い。子育てについては、病後児保育は話としては出てくるが、それ以外
はなかなか出てこない。

藤原会長 この数値を決めないと前に進まないかなと。おそらく他の町、国と比べられるの
は間違いない。特にこの地方創生はやる気のある町にはお金を出すが、それ以外は
出さないとやっている。その点について、変な意味で捉えられると、そういう風に
捉える方も出てくるでしょう。

その辺、実際はこうだが、こうした方がいい、あるいは現実はこうでしょう。と。

仕事柄、色々な場所で意見交換しているが、みんなの最終的な意見としては「仕
事があって安定的な生活ができれば全て解決するね」との結論になる。ただし、な
かなかそうならないのが現実。

本当に条件を整えば他町村では基本2人以上産みたいのが本来そうなんでは
ょうが。

細澤室長 確かに1.55の数値を決めるときに内部でも迷ったところ。町のアンケートの設問
の仕方として、「理想としては何人ですか」という聞き方をしていますから、必ずし
も子育てに対する設問の仕方として、制限したという意識は持っていない。また、
どうすれば理想の数まで増やすことは出来ますかとも聞いているので、そういうこ
とをやっていけば、理想まで増やすことは可能と考えますので、それらを戦略に繋
げることは出来るかなと思っています。

確かに幕別町、特に聞いている方が30歳台で新たに家を建てている方が多い、転
入者が多い、札内地区は仕事している方が多いなど、理想とは言っても現実を見て
理想を語っているかもしれない。本当は3人欲しいけど今の現状では2人かなと。

これについて町が目指すべき数値を2.07、1.8にしたとしても町としての根拠を
持てない。国は人口を維持する水準として2.07、1.8は国が出した希望の子供の数。
こういう施策をやるのとこれだけ上がるというものもなく、現実として町が持ち得る
数値は1.55なので、町としてこの数値を目標としたいところ。

藤原会長 　ただ今の説明ですが、現状が1.55だということ。将来、これを施策によって町がどこまで持って行くかというものがあれば今の数値としてはいいのかなと。みなさんどうでしょうか。

土谷委員 　2060年の話をするとえっと思いますが、現状1.46なら多少なりとも増えているのでいいのでは。もっと先の話と言うと出生の前段としてのカップリングが怪しい状況、その辺も考えると難しくなるので、これはこれでいいかと思えます。

藤原会長 　皆さんよろしいですか。

(異議なし)

藤原会長 　それでは、人口ビジョン（素案）についての目標人口推計の数値として1.55を利用しながらとさせていただきます。

(4) 幕別町総合戦略骨子（素案）について

資料4により西嶋から説明

(説明概要)

- ・P1～P2 策定にあたっての基本的な考え方と、進捗管理の方法として毎年度、施策の進捗状況の評価し、必要に応じて見直しを行うこと、最終的に5年後の平成31年度に基本目標が達成されるように努めることを説明。
- ・P3～P7 戦略の基本方針として、課題の整理と基本目標の設定について説明。
課題は自然動態と社会動態に分けて、それぞれの必要な対策を説明。
自然動態：町の合計特殊出生率に対する母の出産年齢の96.2%が39歳までに出生する一方で平均初婚年齢が30.2歳、第1子出産年齢が平均で30.8歳である点、39歳までの未婚率が男性で4割、女性で3割である点から、P5の対策が必要。
社会動態：住民アンケート結果、ヒアリング結果などからP6の対策が必要。
基本目標としてP7の4つの目標を提案。
- ・P8～P12 今後の施策と主な取組として、平成27年度～平成31年度に取組む施策を基本目標ごとに提示。なお、掲載している施策は現段階のものであり、確定はしていない。数値目標は現在、調整中である。
カッコ内の継続は平成26年度以前からの取り組み、新規は平成27年度以降の新た取り組み、拡充は既存事業を平成27年度以降に内容を拡充、その他現在検討中のものもある点。各課からの事業提案や若手職員の意見、町民からの意見募集、審議会委員からの意見を踏まえて整理したもの。

藤原会長 　町がこれから若い人を取り込んでという考えであれば、資料2で委員の意見として獣医学部との連携など大学との連携、そのようなことがもっと高校とかまで反映されていくことができれば良いかなと思えますが。

この素案についてですが、ある時期で結論づけることになるでしょうが、その前にもう少しこれはというものがあれば、いつまでなら受けることができますよというものがあれば説明してもらえますか。

細澤室長 　今まで行っている事業、また、平成27年度以降に実施する事業(新規)などありますが、事業によって検討の度合いがかなり違ってきます。特に新規のものとしては、町として行いますよとある程度決まっているものもあれば、項目は載せているが具体的な事業内容が決まっていないものもあります。ただ、委員の意見なり若者の意見なり、人口減少に対する取組として項目は載せておかなければならないものをここに載せています。国の戦略もそうですが、実施にあたっては、重要業績指標（KPI）という指標を用いて毎年検証しなければならなく、これについては、早急に各課と詰めていかなければなりません。

今後のスケジュールとして、次の会議の中で、KPIの数値も含めて素案としてまとめたいと思っていますので、出来れば今日の会議で教えていただきたいと思っ

ています。

藤原会長 P6の課題として、「イベントが少なく、まちに賑わいが無い。」とありますが、イベントがどこまで言っているのかが不明かなど。観光物産協会なんかはかなり行って担当なんかは疲れ切っている。そうでなくてもっと小さく自然発生的なものまで言っているのであれば、町に人が集まってくるのでそういうことに対する支援とかお手伝いは出来ないのかな。大きなイベントにすると一定の人達に偏り疲れてしまうので、町の魅力づくりとしては、幕別には高校も2つあり、若者が自由にすることを応援することも必要かなど。

堀川委員 進め方として、ここに4目標のジャンルがあり、時間の無い中で進められると思いますけど、それぞれの分野の人で分科会なりを設けて少し話し合った上でまとめて、なおかつ数値目標も含めてここに載せていくのかなというイメージを個人的に持っていたのですが、そういう時間がなさそうなので、人口ビジョンと同じく、目標が先に来ての予算措置だと思いますが、町としては、どれくらいのお金があったらこれくらいの施策が出来るのか言ってもらえたら早いのかなと思います。考え方も絞られるので。

例えば、有害鳥獣対策の事業名だけでは、私たちはどれくらいの人口対策になるのかが読めないで、お金と人口ありきでいくしかないかなど。

細澤室長 まだ事業費の積算はしていないが、次回にはおおよその事業費を示す予定。
ただ、ここに載せた事業が全て国の交付金の対象になるとは思っていないし、当然交付金と関係なく、町として行わなければならないものも全て拾いあげ、トータルとしてこれくらいの事業費になると示す予定。

藤原会長 農商工の連携が柱かなど。特産品の開発なりも含めて、要は企業が元気にならないと町は住みやすい町にならないと思う。ただ、企業は町、国に何してもらえるのではなく、自分たちで努力しながらその中でやっていける形が一番かなと思う。

宮田委員 個人的な感想になってしまうけど、P12の認知性予防なり地域包括支援システムの構築は全国的に同じような流れというか国の示すやり方できているが、具体的に何をするのかが我々現場では全く見えてこない。厚生省が各市町村にこれをやりなさいと言っているが、市町村が何をするのかが全く見えてこない。幕別として幕別独自のシステムを具体化していかないといけなく、どの町もやっているからやりましょうでは非常に危険。今までの介護というか高齢者福祉の分野では、そういうのが多く、せっかくこのような素案を作っているのであればそういう独自性のものを入れるべき。あと介護福祉士の資格取得補助についても、資格を取りやすくすることも大事ですが、介護は離職率の問題があり、現在は介護の仕事をしたと思わせる環境ではない。子供が小さいので働く時間が限られることや、体力の問題もあり、仕事をできる環境づくりが必要だと思う。

藤原会長 先ほどの大学との連携については、幕別には江陵の福祉科もあり、道工大は医療関係もやっているの、そのようなことで授業に取り入れたりするなど連携できればもっと学校に来たいと思うのではないかな。

仙北谷委員 骨子素案を拝見して継続事業が多く、新規が少ないように感じる。全体的に今やっていることの継続の意味合いが強く、先ほどの議論のあった人口ビジョンが1.55であることについても骨子のP6にある現在が1.46なので、今までどおりやっていたら1.55に近づくのかな。その意味合いが施策に現れているのかなと感じる。地域創生が声高に始まったところですが、幕別町ではそういう風に捉えているのかなというのが私の感想。

人口ビジョン1.55という数字は、戦略骨子の中の目標として記載しなくていいのでしょうか。

水口委員 出生率の実績は年により差が生じるので統計上は5年平均で出している。ここに直に出しづらいですが1.55というからには逆算して年に何%とか上昇して出している。2060年に南保であれば、5年後はこれくらいに達する必要があるという感じを出しているのが多い。

今の段階では、1.46と1.55の差がないのでなかなか出しづらいですね。

藤原会長 今回のデータについては整理をお願いします。骨子の素案について、指摘されたように新規が少ないですが、継続事業については、幕別の5カ年計画などに載せており、それを今後も継続していく必要があるのですよね。

細澤室長 確かに継続事業が多いですが、人口減少が問題になったのは、国が人口ビジョンを公表したから問題化した訳ではなく、ずっと以前から社会の課題としてあったわけで、そのことに対して町は何もしていなかった訳ではなく、地域の課題、人口増加対策としてこれまでも行ってきており、自ずから継続事業が多くなるのは当然で、さらに新たな取り組みがあれば、それらも含めて総合戦略を作っていく形になると思っています。

この事業を行うことで、どのような効果があるのかや指標については次回に示したい。

堀川委員 この中に町長の公約は網羅されているのでしょうか。

細澤室長 町長の公約と重なる部分については盛り込んでいきたいと思っている。ただし、実際問題として高収益作物の作付け奨励など農協との方向性が調整できないと書けないものもあるので、全てを盛り込んでいるものではないが、そこは意識して事業の洗い出しを調整している。

藤原会長 骨子の素案については、まだまだ細かいところでは出てくると思いますが、方向性についてはこれでよろしいでしょうか。

(異議なし)

藤原会長 よろしければ、統計データと今後の指標の捉え方、今回の意見も踏まえて次回、11月下旬に行いたいと思います。

次回日程 次回は11月下旬。詳細に関しては事務局から各委員に連絡する。

(20時30分 終了)